

12月県議会 大橋沙織県議一般質問

1、柏崎刈羽原発の再稼働について

大橋沙織県議

11月21日、新潟県の花角知事は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を認める発言をしました。25日には再稼働に抗議するヒューマンチェーン行動が行われ、新潟県庁周辺を1200人もの人々が団結し、福島県内からの参加もあり、私も現地で行動に加わりました。福島県内でも新潟に呼応し、再稼働への抗議アクションが行われました。

それに続き、北海道知事が泊原発3号機の再稼働に同意しましたが、今年2月に国がエネルギー基本計画を改定し原発推進に舵を切ったことで原発回帰路線が一気に強まっています。福島原発事故からまもなく15年、私たち県民が受けた苦しみや悔しさを踏みにじり、各地の原発を再稼働させていく政府の動きに避難者をはじめ福島県民から不安や抗議の声があがっています。

とりわけ、柏崎刈羽原発は福島の原発事故を起こした東京電力です。生業裁判・最高裁判決でも、原発事故の責任は東京電力にあると断罪されています。しかし東電は原発事故の反省もなく、今もなお隠蔽などの不正を繰り返しています。2021年には柏崎刈羽原発のテロ対策の設備不備が長期間放置されていたことが発覚し、原子力規制委員会が事実上の運転停止命令を出しました。極めて厳しい措置であり異例の対応です。

福島原発は、事故前に政府の長期評価で津波対策の必要性が指摘されていたにもかかわらずそれを怠り放置していたために、あの原発事故が発生しました。津波対策がとられていれば事故は防げた可能性が高く、内堀知事も認めている通り原発事故は「人災」です。廃炉作業でもトラブルが続いている。昨年8月、デブリの試験的取り出しの際には、パイプの並べ順を間違えるという初步的ミスが明らかになりましたが、その作業現場に東電社員がいなかったという大問題が起こりました。東電は不正などが発覚するたびに再発防止を約束してきましたが、事故やトラブルは繰り返されています。

東京電力には原発を運転する資格はなく、原発事故の被災県として、柏崎刈羽原発の再稼働中止を求めるべきだと思いますが、知事の考えを伺います。

内堀雅雄知事

大橋議員の御質問にお答えいたします。

原発の再稼働につきましては、国の原子力政策に関わるものであり、福島第一原発事故の現状と教訓を踏まえ、何よりも住民の安全・安心の確保を最優先に、国の責任において検討されるべきものと考えております。

県といたしましては、引き続き、いまだ途上にある県内原発の全基廃炉に向けた取組を安全かつ着実に進めるよう国と東京電力に強く求めるとともに、二度と本県のような過酷な原発事故を起こしてはならないということを国内外に発信してまいります。

<再質問>

大橋県議

内堀知事自身が、原発事故被災県の知事として、事故の加害者である東京電力に再稼働中止を求めなくていいのかということです。意見や懸念を知事が伝えないとすれば、福島で事故を起こした東京電力が原発を動かすことに知事も賛成しているということになってしまふのではないでしょうか。

事故を繰り返してはならないという答弁でしたが、それは多くの県民の思いでもあると思います。

福島県民も柏崎刈羽原発の再稼働に不安を感じています。大熊町から避難をしている女性は「私たちのような経験は、二度と誰にもしてほしくない」と話しています。この女性は現在新潟県で暮らしており、避難先で再稼働に不安を抱いています。

こうした県民の声を受け止めて、県民の立場で東京電力に意見を伝えていただきたいです。原発事故を経験した私たちは、多くの県民は、「二度と原発事故を起こしてほしくない」と思っていると思います。

処理水の海洋放出の際、県民からはやめてほしいという意見もあり、漁業者と国の約束もありましたけれども結局海洋放出されてしまいました。その時に知事は最後まで海洋放出中止を求めるることはませんでした。

今回の柏崎刈羽原発の再稼働は、ほかの原発の再稼働とはまったく質が違うと思います。事故を起こした、福島県が被害を受け続けている東京電力が、原発を再稼働させようとしている。その時に、被災県の知事として内堀知事は、どう対応するのかということです。県民の立場で東電に再稼働中止を求めるべきだと思います

が、再度質問いたします。

<再答弁>

内堀知事

原子力政策についてつきましては、国の責任において検討されるべきものであり、県といたしましては、福島第一原発事故の現状と教訓を踏まえること、何よりも住民の安全・安心の確保を最優先にすべきこと、この2点をおろそかにしてはならないということを繰り返し求めてまいります。

<再々質問>

大橋県議

知事にもう一度うかがいます。

現状と教訓を踏まえて、安全安心の確保ということですけれども、この間福島の原発の廃炉に向けた作業の中でも、トラブルや不正がたくさん繰り返されてきました。柏崎刈羽もトラブルや不正、重大な問題が起こっています。そういう時に、安全安心を守れる企業だと、東電が、そういう風に思うのかということも福島県には問われると思います。

先ほどの答弁で廃炉の話もありましたけど、当然東電が柏崎刈羽を再稼働すれば、その片手間で福島原発の廃炉に携わらざるを得なくなると思います。

廃炉は何年かかるかわからない、そういうたいへんな状況ですが、当然廃炉に東電は全力で集中するべきだと思います。先ほども申し上げましたけれども、ただでさえ、今再稼働していない状況で廃炉作業をやっている状況で、今でさえ廃炉作業の現場に東電社員がいない、下請け任せでトラブルも続発している、そういう現状の中で再稼働されれば、廃炉作業もままならないのではないかというふうに思いますし、廃炉作業東電が集中すべきだと福島県の知事なら直接言えると思います。

新潟県の方でも原発事故検証委員会のメンバーだった除本教授は「東京電力がほかの原発を動かそうとしていることは、異なる重さがある。技術的にクリアしているのかとか、地元理解は得られたかとか、そういうことだけでなく社会的に許容されるのかが問われていて、国民的議論が不可欠だ」と述べています。

また、新潟県が行った県民意識調査では、東電が原発の運転をすることが心配と

答えたのは実に7割です。これだけ新潟県民も不安をもっている、そして福島原発事故を受けて、一度事故が起きれば取り返しがつかないということを日本社会全体は、もちろん県民もわかったわけですよね。再稼働すれば、それは事故のリスクを将来世代にも追わせるということになると思います。その時に原発事故を経験している福島県から何も言わなくていいのかと思います。

大きな地震は冬、春にかけて多く発生しています。新潟では降雪時の避難については課題がまだまだ残っている状況です。そういう中でも再稼働させようというのが今の国や新潟の動きになっているわけですけれども、住民の安全・安心の確保を最優先にとの答弁もありましたけれども、今の状況を踏まえれば、当然再稼働できる状況ではないと思います。

二度とあのような過酷な原発事故を起こしてはならないという答弁もありましたけれども、多くの県民もそれは同じ思いだと思います。その立場にたって、東電に柏崎刈羽原発の再稼働中止を知事が求めるべきだと思います。再度伺います。

<再々答弁>

内堀知事

県として、これまで様々な機会を通じて、福島第一原発事故の現状と教訓を踏まえるべきであること、何よりも住民の安全・安心の確保を最優先にすべきであることを訴えてまいりました。

引き続き、県内原発の安全かつ着実な廃炉を国、東京電力に対し、求めてまいります。